

オーストラリア金融政策（2020年5月）

現状の政策を維持

2020年5月7日

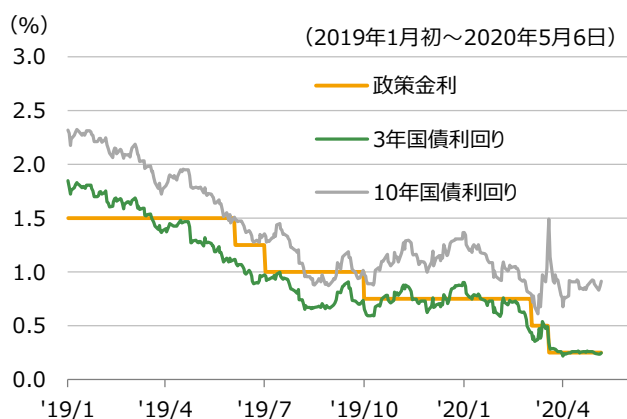
利上げは見通せないが景気回復を織り込み長期金利は緩やかな上昇へ

5月5日（現地、以下同様）、RBA（オーストラリア準備銀行）は政策金利と3年国債利回りの誘導目標を0.25%とする現状の金融政策を維持すると発表しました。

声明文では不確実性が高いことを前提に経済見通しが示されました。基本シナリオによると、経済は今年前半に10%縮小し、通年ではマイナス6%成長、来年はプラス6%成長の見通しです。失業率は、数カ月以内に約10%まで上昇した後、来年末まで7%を超えた状態が続く、インフレ率は、今後数年にわたって2%を下回る状態が続く見通しです。ただし、これらは4月21日に行われたロウ総裁の講演内容と総合的にサプライズはありません。また、声明文の最後に「経済が完全雇用に向けて前進しインフレ率が目標の2~3%内で安定するとの確信が得られない限り利上げしない」とのフォワード・ガイダンスを維持しており、見通しと照らし合わせればRBAは数年以内に利上げに転じる展開を想定していないと解釈できます。

一方、オーストラリアの3年国債利回りはRBAの目標である0.25%近傍で安定した推移が続いており、国債等の購入額は縮小され、購入頻度も減っています。引き続き、購入されている国債の年限は短中期ゾーンに偏っており、RBAからは長期金利を低下させようという意図は感じられません。当面、利上げに転じる展開は見通せないものの、当社では景気回復を織り込む過程で長期金利は緩やかに上昇すると見込んでおり、それに伴って豪ドルは主要通貨に対して堅調に推移すると予想しています。もっとも、財政支出の拡大などを背景とした悪い金利上昇に対しては、RBAが国債等の購入額を拡大させるなどの対応を取ることが想定されるため、金利上昇の要因は注視していきたいと考えています。

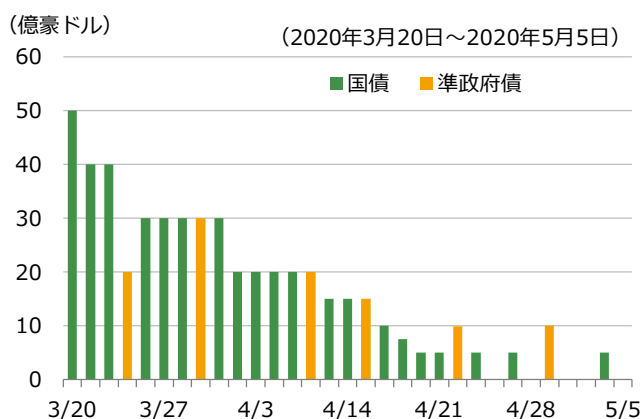
オーストラリアの政策金利と国債利回り



※政策金利は決定日ベース

(出所) ブルームバーグ

RBAによる国債・準政府債の購入額



(出所) RBA

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】